

2015 年 4 月 28 日

1. 基本情報

- (1) 国名：エジプト・アラブ共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：アレキサンドリア県ボルグ・エル・アラブ市（人口約 15 万人（2014 年））
- (3) 案件名：エジプト日本科学技術大学教育・研究機材整備計画（Project for Procurement of Education and Research Equipment for Egypt-Japan University of Science and Technology (E-JUST) ）
- (4) 事業の要約：本事業はエジプト日本科学技術大学（E-JUST）において、高度な教育・研究用機材の供与を行うことで、E-JUST の教育・研究機関としての基盤強化を図り、もってエジプトと日本の産業界との連携の強化を通じた輸出振興・産業育成による、持続的経済成長と雇用創出の実現に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における高等教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
エジプト・アラブ共和国（以下、エジプト）では、年率 2%程度の人口増加に加え、国立大学の授業料無料化により学生数が急増しており、これにより教員一人当たりの学生数も増大し、教育の質の低下が顕在化している。授業は座学による理論中心で、実践的かつ先端的な教育を行う大学は限定的であり、研究面においても高度な研究機材が不足し、大学の研究能力は高くない。加えて、産学連携の活動も活発とは言えず、産業界が必要とする人材育成が十分に行われていないため、大学卒業後に職につけない学生が多く、2014 年は卒業生のうち、男子学生の 36%、女子学生の 57%が就職できていない（エジプト中央動員統計局）。2011 年の同国における政変は、若者の失業に対する不満が一因であったと言われ、雇用の改善は同国の安定にとって最重要課題である。更に、理工系分野の優秀な学生は海外留学し、そのまま海外で就職する者が多く、優秀な人材の国外流出も課題となっている。こうした中、エジプトが 2012 年に公表した「2022 年までの経済・社会開発計画に関する戦略的枠組」では、目標の一つとして、高付加価値な産業構造の構築を挙げている。そのための人材育成戦略として、1) 高等教育における科学技術分野の重視、2) 高度な製造業に従事する人材育成のための実践的手法の重視が提唱されており、特に理工系分野の高等教育の充実化と雇用に結びつく実践的教育手法の導入を通じ、産業界のニーズに合った人材を育成する事が求められている。

(2) 高等教育セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

我が国の対エジプト援助重点分野「持続的経済成長と雇用創出の実現」における開発課題「輸出振興・産業育成」の下、JICA は「産業人材育成支援プログラム」に基づき、これまで技術協力「エジプト日本科学技術大学（E-JUST）設立プロジェクト（2008-2014）」、「高等教育省政策アドバイザー（2014-2016）」、「エジプト日本科学技術大学（E-JUST）プロジェクトフェーズ 2（2014-2019）」を通じ、E-JUST のエ

学系大学院の立上げと強化を支援してきた。本事業は 2017 年に開設予定の E-JUST の学士課程の教育・研究用機材を整備する事で、これまでの協力成果の拡充を図るものであり、エジプトの人材育成戦略及び我が国及び JICA の協力方針に合致する。

(3) 他の援助機関の対応（協力準備調査で確認）

(4) 本事業を実施する意義

本事業は E-JUST の学士課程向け教育・研究用機材を整備することにより、エジプトの理工系分野の高等教育の充実化に資するものであり、同国の開発戦略及び我が国の協力方針と合致している。また、我が国は E-JUST にかかる二国間協定を 2009 年に締結しており、外交的観点からも無償資金協力により本事業実施を支援する必要性及び妥当性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

エジプト日本科学技術大学（E-JUST）において、高度な教育・研究用機材の供与を行うことで、E-JUST の教育・研究機関としての基盤強化を図り、もってエジプトと日本の産業界との連携の強化を通じた輸出振興・産業育成による、持続的経済成長と雇用創出の実現に寄与する。

② 事業内容

- i. 施設、機材等の内容：教育・研究用機材（X 線光電子分光装置、レーザー加工機、研究用風力発電装置等）の調達（詳細は協力準備調査にて確認）
- ii. コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助等。（詳細は協力準備調査にて確認）
- iii. 調達・施工方法：「無償資金協力調達ガイドライン（一般無償資金協力等）」に沿って行う。

③ 他の JICA 事業との関係

E-JUST に対して、技術協力「エジプト日本科学技術大学（E-JUST）プロジェクトフェーズ 2（2014-2019）」では工学系大学院（博士・修士課程）に対する運営指導やカリキュラム策定支援を、また無償資金協力「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」では安定的な電力供給の支援を実施中。本事業による E-JUST の教育・研究用機材の整備は、同校の学士課程を含む教育・研究機関としての基盤を強化し、上記の協力成果を拡大するものである。

(2) 事業実施体制

- ① 事業実施機関／実施体制：エジプト日本科学技術大学（Egypt-Japan University of Science and Technology (E-JUST)）
- ② 他機関との連携・役割分担：なし
- ③ 運営／維持管理体制：①と同じ。E-JUST は過去の技術協力で供与された工学系大学院向けの高度な教育・研究用機材の運用及び維持管理の経験を有していることから、本事業により提供される機材の運用及び維持管理に係る能力に問題はない。

(3) 環境社会配慮

- ① カテゴリー分類 ☐A ☐B ☒C ☐FI

② カテゴリー分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項：特になし

(5) ジェンダー分類：ジェンダー対象外

(6) その他特記事項：特になし

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

パキスタン「ラホール工科大学教育機材整備計画（1998-1999）」の事後評価等では、事業効果は非常に高いものの、同事業及び教育・研究活動が大学関係者以外の目に触れる機会が少ないため、一般的な認知度が低いという教訓が挙げられた。

同教訓をふまえ、本事業においては卒業生を雇用につなげる観点からも、本事業及び教育・研究活動の認知度を上げる為、実施中の技術協力と合わせて関係機関や現地企業（日系企業含む）への広報や連携を図る。

以 上

[別添資料] 地図

エジプト日本科学技術大学教育・研究機材整備計画 地図

